

令和7年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年4月30日

上場会社名 トラスコ中山株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9830 URL <https://www.trusco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 哲也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 兼
 デジタル戦略本部長 兼 (氏名) 数見 篤 (TEL) 03-3433-9830
 オレンジブック本部長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年12月期第1四半期の連結業績(令和7年1月1日～令和7年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和7年12月期第1四半期	79,164	10.1	5,843	16.9	5,817	14.8	4,002	13.9
令和6年12月期第1四半期	71,921	9.0	4,997	27.6	5,065	27.5	3,512	31.3

(注) 包括利益 令和7年12月期第1四半期 3,587百万円(△7.0%) 令和6年12月期第1四半期 3,858百万円(33.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
令和7年12月期第1四半期	60.69	—
令和6年12月期第1四半期	53.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和7年12月期第1四半期	293,376	175,737	59.9
令和6年12月期	270,290	173,996	64.4

(参考) 自己資本 令和7年12月期第1四半期 175,737百万円 令和6年12月期 173,996百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
令和6年12月期	—	26.00	—	28.00	54.00
令和7年12月期	—	—	—	—	—
令和7年12月期(予想)	—	27.00	—	28.50	55.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和7年12月期の連結業績予想(令和7年1月1日～令和7年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	155,700	8.5	10,306	4.6	10,320	3.7	7,074	4.9	107.28
通期	317,430	7.6	21,130	5.8	21,170	5.6	14,520	△9.8	220.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	令和7年12月期1Q	66,008,744株	令和6年12月期	66,008,744株
② 期末自己株式数	令和7年12月期1Q	68,011株	令和6年12月期	67,971株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	令和7年12月期1Q	65,940,763株	令和6年12月期1Q	65,941,158株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概況

1. 令和7年12月期第1四半期の個別業績(令和7年1月1日～令和7年3月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
令和7年12月期第1四半期	78,966	10.1	5,775	16.5	5,743	14.4	3,942	13.6
令和6年12月期第1四半期	71,720	8.9	4,955	27.3	5,018	27.1	3,472	30.8
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
令和7年12月期第1四半期	59.80		—					
令和6年12月期第1四半期	52.66		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
令和7年12月期第1四半期	292,968	175,415	59.9
令和6年12月期	269,635	173,394	64.3

(参考) 自己資本 令和7年12月期第1四半期 175,415百万円 令和6年12月期 173,394百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①当第1四半期連結累計期間の経営成績

	金額（百万円）	前年同四半期増減率（％）
売 上 高	79,164	10.1
営 業 利 益	5,843	16.9
経 常 利 益	5,817	14.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,002	13.9

当第1四半期連結累計期間（令和7年1月1日～令和7年3月31日）における日本経済は、一部業種では改善が見られたものの、全体的には景況感が悪化しました。加工業種では、半導体需要の回復に一服感が見受けられる一方で、自動車生産は改善され小幅に回復したものの、素材業種では、米国による鉄鋼・アルミなどの関税引き上げや海外景気の減速が影響し悪化しました。先行きについては、半導体製造装置等の生産用機械については需給の引き締まりが期待されますが、米国による自動車の関税引き上げや米中貿易摩擦の激化、海外景気の一段の減速といった下振れリスク要因があり、総じて慎重な見通しとなります。

このような環境下で当社及び連結子会社は、いつの時代もお客様や社会から必要とされる企業を目指し、「がんばれ！！日本のモノづくり」の企業メッセージのもと、業界「最速」「最短」「最良」の納品を実現できる企業になりたい。等、11項目の「ありたい姿」（能力目標）実現のための取組みを継続しました。このような取組みを通じてお客様、ユーザー様にとって最高の利便性を提供することが、結果として環境負荷軽減などの社会貢献につながると考えています。

サプライチェーン全体の最適化・合理化を図る主な取組みとして、「ニアワセ＋ユーチョク」（荷物詰合わせ＋ユーザー様直送）の利用促進を更に強化しました。当社は在庫を多数保有しているだけでなく、最先端の物流機器とデジタルを組み合わせることで、複数の商品を1つの梱包に「ニアワセ」（荷物詰合わせ）し、卸売である当社よりユーザー様へ直送することが可能となります。このサービスにより、納品リードタイムの短縮に加え、得意先様の配送業務や送料を削減できます。また、配送や梱包資材にかかる二酸化炭素排出量などの環境負荷を軽減することができ、環境保全につながる取組みとしてネット通販企業様を中心に高い評価を得ています。さらに、2月にはユーザー様から一気通貫の受発注ECサイト「トラスコ オレンジブック. Comクロス」をリリースし、販売店様を経由した購買プロセスのさらなる円滑化を図りました。お渡しまで最短15分を実現した「ユークル」（ユーザー様商品引き取りサービス）など、従来の納品方法にとらわれない柔軟なサービスを提供することで、ユーザー様の多様なニーズにお応えします。加えて、究極の即納を実現する置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」の拡大、在庫アイテム数や商品データ保有数の拡充、AI見積「即答名人」[見積自動化システム]の利用推進、欠品・欠量を防ぐための在庫最適化、プライベート・ブランド商品のブラッシュアップ、修理工房「直治郎」の取組み強化などのプル戦略を中心とした施策を実施しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は791億64百万円（前年同四半期比10.1%増）となりました。販売費及び一般管理費は、売上の拡大に伴う出荷量増加により運賃及び荷造費が増加したこと、人員増加や時給の上昇により給料及び賞与が増加したこと、また、プラネット愛知建屋竣工に伴い、不動産取得税の見積額2億56百万円を租税公課に計上したことなどにより107億66百万円（前年同四半期比9.7%増）となりました。一方、価格改定前に仕入れた在庫商品を改定後の価格で販売した影響などにより、売上総利益率が21.0%（前年同四半期は20.6%）と改善したため、営業利益は58億43百万円（前年同四半期比16.9%増）、経常利益は58億17百万円（前年同四半期比14.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は40億2百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

②セグメント別売上高の状況

	当第1四半期連結累計期間 自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日		前年同四半期 増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファクトリールート	53,281	67.3	8.9
e ビジネスルート	18,545	23.4	13.5
ホームセンタールート	6,586	8.3	11.2
海外ルート	751	1.0	4.9
合計	79,164	100.0	10.1

1) ファクトリールート (製造業、建設関連業等向け卸売)

ファクトリールートにおいては、全国に28か所ある物流センター及び全国に29か所ある在庫保有支店が、市場のニーズに即した在庫拡充を進め、受注頻度に合わせて在庫量を適切に管理することで得意先様の利便性向上に努めました。また、ユーザー様の工場に、置き薬ならぬ置き工具「MROストッカー」を設置することで、工場内ですべて商品の調達が可能となるサービスの拡大や、サプライチェーン全体の物流コストや手間を大幅に削減できる「ユーザー様直送サービス」を強化するほか、プロツールの再利用だけでなく得意先様の業務効率向上に貢献できる修理工房「直治郎」推進など、ユーザー様の課題に合わせて解決策を提案する営業活動を行いました。これらの活動により、主に生産工場の稼働に係る環境安全用品、ハンドツール、工事用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は532億81百万円(前年同四半期比8.9%増)、経常利益は39億21百万円(前年同四半期比13.0%増)となりました。

2) e ビジネスルート (ネット通販企業等向け販売)

e ビジネスルートにおいては、3,663社の仕入先様との協業を基軸に、約436万アイテムに及ぶ商品データベース及び仕入先様の在庫データと得意先様のシステムとの連携を加速させました。また、納期短縮・納期精度向上を主軸とし、5か所の物流センターに7ライン導入しているI-Pack® (アイパック) [高速自動梱包出荷ライン]を活用した「ユーザー様直送サービス」を強化しました。これらの取組みにより、e ビジネスに必要な高品質かつ得意先様ごとに合わせたサービスを提供し、他社との差別化を図ることで利便性が向上し売上高の増加につながりました。また、商品分類別では、主に生産工場の稼働に係るハンドツール、環境安全用品及び工事用品などの売上高が増加しました。

その結果、売上高は185億45百万円(前年同四半期比13.5%増)、経常利益は18億6百万円(前年同四半期比23.8%増)となりました。

3) ホームセンタールート (ホームセンター、プロショップ等向け販売)

ホームセンタールートにおいては、建築現場などで働くユーザー様をターゲットとしたプロショップなど、各得意先様に対し売場提案や商流集約に向けた営業活動を強化しました。また、ホームセンター各社がEC事業を強化していることから、当社の約61万アイテムに及ぶ在庫と物流設備を活用したサービスを積極的に提案しました。これらの取組みにより、得意先様のリアルとネットを融合したビジネスへの需要に応えることができ、作業用品、環境安全用品などの受注が増え、売上高増加に寄与しました。

その結果、売上高は65億86百万円(前年同四半期比11.2%増)、経常利益は64百万円(前年同四半期比3.7%増)となりました。

4) 海外ルート（連結子会社業績、諸外国向け販売）

海外ルートにおいては、連結子会社である TRUSCO NAKAYAMA CORPORATION(THAILAND)LIMITED 及び PT. TRUSCO NAKAYAMA INDONESIA の業績と海外部の諸外国向け販売を含めています。連結子会社では、現地の市場ニーズに即した在庫を積極投入するなど、在庫を保有するメリットを活かした営業活動を行いました。また、現地得意先様及び仕入先様の開拓を進めることで販売活動を強化しました。さらに、海外部の諸外国向け販売では、新規得意先様開拓と既存の得意先様との協業強化を中心にを行い、取引を拡大しました。

その結果、売上高は7億51百万円(前年同四半期比4.9%増)、経常利益は77百万円(前年同四半期比27.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べ230億85百万円増加の2,933億76百万円(前連結会計年度末比8.5%増)となりました。その主な要因は、現金及び預金が177億25百万円増加、売掛金が25億18百万円増加、商品が13億35百万円増加、建物が168億47百万円増加、建設仮勘定が155億64百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ213億44百万円増加の1,176億38百万円(前連結会計年度末比22.2%増)となりました。その主な要因は、買掛金が40億68百万円増加、長期借入金が250億円増加、未払金が50億30百万円減少、未払法人税等が21億68百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億41百万円増加の1,757億37百万円(前連結会計年度末比1.0%増)となりました。その主な要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益40億2百万円の計上により増加し、配当金18億46百万円の支払により減少したことによるものです。自己資本比率は前連結会計年度末の64.4%から59.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、令和7年2月13日発表の数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,352	59,078
売掛金	37,484	40,002
電子記録債権	2,872	1,716
商品	55,366	56,701
その他	895	1,686
貸倒引当金	△1	△3
流動資産合計	137,971	159,181
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	45,095	61,942
機械及び装置（純額）	6,014	6,350
工具、器具及び備品（純額）	1,507	1,529
土地	39,345	39,275
建設仮勘定	29,346	13,782
その他（純額）	1,862	2,104
有形固定資産合計	123,171	124,986
無形固定資産		
ソフトウェア	3,880	4,201
その他	1,315	1,357
無形固定資産合計	5,195	5,558
投資その他の資産		
投資有価証券	2,616	2,520
繰延税金資産	776	572
再評価に係る繰延税金資産	152	156
その他	539	543
貸倒引当金	△132	△143
投資その他の資産合計	3,952	3,649
固定資産合計	132,319	134,194
資産合計	270,290	293,376

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和7年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,121	26,190
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	1,500	1,500
未払金	8,162	3,131
未払法人税等	3,887	1,718
賞与引当金	690	854
役員賞与引当金	-	33
その他	2,074	1,302
流動負債合計	48,436	44,730
固定負債		
長期借入金	45,000	70,000
役員退職慰労引当金	151	151
長期預り保証金	2,705	2,754
その他	1	2
固定負債合計	47,857	72,907
負債合計	96,294	117,638
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,022	5,022
資本剰余金	4,711	4,711
利益剰余金	163,121	165,277
自己株式	△83	△83
株主資本合計	172,771	174,927
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	718	638
土地再評価差額金	△345	△340
為替換算調整勘定	851	512
その他の包括利益累計額合計	1,224	810
純資産合計	173,996	175,737
負債純資産合計	270,290	293,376

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日)
売上高	71,921	79,164
売上原価	57,109	62,553
売上総利益	14,811	16,610
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	2,154	2,340
役員報酬	77	74
給料及び賞与	2,725	2,825
賞与引当金繰入額	812	848
福利厚生費	622	688
減価償却費	1,441	1,351
支払手数料	659	726
その他	1,320	1,909
販売費及び一般管理費合計	9,814	10,766
営業利益	4,997	5,843
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	11	11
不動産賃貸料	43	37
その他	65	30
営業外収益合計	123	85
営業外費用		
支払利息	41	84
賃貸収入原価	11	9
その他	1	17
営業外費用合計	54	111
経常利益	5,065	5,817
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	5,065	5,817
法人税、住民税及び事業税	1,280	1,576
法人税等調整額	272	239
法人税等合計	1,553	1,815
四半期純利益	3,512	4,002
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,512	4,002

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日)
四半期純利益	3,512	4,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	203	△79
土地再評価差額金	-	4
為替換算調整勘定	143	△338
その他の包括利益合計	346	△414
四半期包括利益	3,858	3,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,858	3,587

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	e ビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	8,407	2,197	2,188	72	12,866		12,866
環境安全用品	8,330	3,255	992	37	12,616		12,616
ハンドツール	8,181	2,817	1,306	143	12,448		12,448
工事用品	5,765	2,105	498	52	8,421		8,421
物流保管用品	5,762	1,544	291	35	7,634		7,634
オフィス住設用品	4,712	1,999	224	30	6,966		6,966
生産加工用品	3,773	1,364	132	78	5,349		5,349
研究管理用品	2,057	812	23	42	2,935		2,935
切削工具	1,859	183	128	22	2,193		2,193
その他	94	58	133	201	488		488
顧客との契約から 生じる収益	48,945	16,338	5,921	716	71,921		71,921
外部顧客への 売上高	48,945	16,338	5,921	716	71,921	—	71,921
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	3,468	1,459	62	60	5,051	14	5,065

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額14百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益又は損失が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間（自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ファクトリー ルート	eビジネス ルート	ホームセンター ルート	海外 ルート	計		
売上高							
作業用品	8,879	2,415	2,502	96	13,893		13,893
環境安全用品	9,714	3,654	1,289	40	14,699		14,699
ハンドツール	9,018	3,289	1,306	134	13,749		13,749
工事用品	6,277	2,408	489	63	9,238		9,238
物流保管用品	5,815	1,653	288	31	7,788		7,788
オフィス住設用品	5,157	2,281	255	33	7,727		7,727
生産加工用品	4,248	1,582	138	93	6,063		6,063
研究管理用品	2,148	863	25	42	3,079		3,079
切削工具	1,893	235	136	18	2,283		2,283
その他	128	160	153	197	640		640
顧客との契約から 生じる収益	53,281	18,545	6,586	751	79,164		79,164
外部顧客への 売上高	53,281	18,545	6,586	751	79,164	—	79,164
セグメント利益又は 損失(△)(注)1	3,921	1,806	64	77	5,870	△52	5,817

(注)1 「セグメント利益又は損失(△)」は、経常利益又は損失を表示しています。

2 「セグメント利益又は損失(△)」の調整額△52百万円は、各報告セグメントに帰属しない利益又は損失が含まれています。

3 「セグメント利益又は損失(△)」は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和7年1月1日 至 令和7年3月31日)
減価償却費	1,446百万円	1,357百万円